

電話設備賃貸借契約書(案)

沖縄県立八重山商工高等学校 校長 下野 智昭 (以下「甲」という。)
(以下「乙」という。)との間に、
電話設備の賃貸借について、次のとおり契約を締結する。

(賃貸借物件)

第1条 乙は、甲に対し、次の各号に掲げる物件(以下「物件」という。)を賃貸し、甲は、これを賃借する。
電話設備設備 一式 (詳細は別表の通りとする)

(契約期間)

第2条 本契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、この契約により賃貸借する期間は、
令和8年(2026年)4月1日 から 令和15年(2033年)3月31日までとする。

(契約保証金)

第3条 乙の契約保証金は、財務規則第101条の規定による。

(公租公課)

第4条 物件に関する公租公課は、乙の負担とする。

(賃借料)

第5条 本契約に基づく賃貸借料は、総金額〇〇〇〇〇〇 円とし、年額は〇〇〇〇〇円の7年間とする。

うち取引に係る消費税及び地方消費税額は、〇〇〇〇円
「取引に係る消費税及び地方消費税」は消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに
地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分
の10を乗じて得た額である。

2 消費税及び地方消費税額は税率に変動がある場合は甲乙協議のうえこれを改定する。

(賃貸料の支払方法)

第6条 乙は、前条に定める毎月の賃貸借料を使用月の翌月1日から10日までに甲に請求するものとする。
2 甲は、前項の乙の請求を受理したときは、その月の末日までに乙の指定する銀行口座に振り込み
支払うものとする。

(所有権の表示)

第7条 乙は、物件に、乙の所有に属する旨の表示をすることができる。

(禁止事項)

第8条 甲は、事前に書面による乙の承諾を得た場合のほか、次の行為をしてはならない。
(1) 物件に装置・部品・付属品を付着させ、又はこれを取り外し、若しくは取り替えること。
(2) 物件の性能、機能、品質等を変更・改造を加えること。
(3) 物件を他の場所へ移動させること。

(権利義務の譲渡の禁止)

第9条 乙は、本契約によって生ずる権利若しくは義務は、これを第三者に譲渡し又は承継させてはならない。
ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

第10条 乙は本契約について、業務の全部又は一部を第三者に委託又は代行させてはならない。
但し、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

(物件の点検)

- 第 11 条 乙は、契約期間中物件について立入点検することができるものとし、甲はこれに協力するものとする。
- 2 乙は、立入点検の際には、必ず身分を証明する証票を携行し呈示しなければならない。
- 3 乙は、定期の保守点検は不用とする。ただし、機器・回線に障害が発生した場合は速やかに復旧させるように努めること。

(秘密の保持・個人情報等の取扱い)

- 第 12 条 乙は、業務上知り得た情報は、個人情報保護の重要性を認識し正当な理由なく第3者に開示、提供、漏洩してはならない。
- 2 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び沖縄県個人情報保護条例を遵守しなければならない。違反した場合には同法律、同条例の罰則の対象となる。また、本条の規定は本契約終了後も有効に存続する。

(損害賠償)

- 第 13 条 乙は、甲の故意又は過失により物件が損害を受け、あるいは、損傷された場合は、甲に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(保険の加入及び保険料)

- 第 14 条 乙は、乙を被保険者とする物件に関する損害保険に加入しなければならない。この場合、保険料は乙の負担とする。
- 2 甲は、保険に関する事故が発生した場合は、直ちに乙に通知するとともに保険金受領に必要な書類を交付するものとする。
- 3 第11条の規定に基づく甲の損害賠償は、乙が受領した保険金の範囲内で免除する。

(契約期間満了時の措置)

- 第 15 条 甲は、この契約が満了した場合は、通常の損耗を除き、物件を原状に回復して、乙に返還するものとする。
- 2 前項の場合、乙は、甲の指定した期限内に物件を引き取るものとする。
- 3 物件の引取に関する費用は、すべて乙の負担とする。

(契約の解除)

- 第 16 条 甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。
- (1) 乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- (3) 契約締結後の事情により、委託業務を継続する必要がなくなったとき。
- (4) 契約開始年度の翌年度以降について、当該契約に係る予算の減額または削除があったとき。
- 2 甲は、前項3号の定めにより、この契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を2ヶ月前に通知しなければならない。
- 3 甲は第1項から第2号までの定めにより、当契約を解除する場合は、違約金として第5条第1項に定める契約金額の100分の10に相当する金額を徴収する。ただし、履行済みの分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。
- 第16条の2 甲は、乙が各号の一に該当すると認められたときは、何らの催促を要せず、本契約を解除することができる。
- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をおう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であるとき。
- (2) 役員等が、事故、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える

目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営の協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(不当介入に関する通報・報告)

第 17 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(協議事項)

第 18 条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を守り誠実に本契約を履行するものとし、この契約の履行について生じた疑義又は定めのない事項については、法令その他慣習に従うほか、甲乙協議して決定するものとする。

本契約の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上1通を保有する。

令和8年 月 日

甲 沖縄県石垣市字真栄里180番地
 沖縄県立八重山商工高等学校
 校長 下野 智昭

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を

契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない

い。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 「甲」は委託者（沖縄県）、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。